

令和6年8月22日

各介護保険事業所の長様

岐阜県健康福祉部高齢福祉課長

令和7年度協働化・大規模化等による職場環境改善事業
のニーズ調査について（依頼）

平素は本県の高齢福祉行政にご理解とご協力を賜りありがとうございます。
本県では来年度、複数の法人で構成する事業者グループが協働して行う取組
に対する支援等を通じて、経営の安定化に向けた協働化・大規模化等による職
場環境の改善を図ることを目的として、次のとおり新規事業の実施を検討して
おります。

つきましては、来年度（令和7年度）の事業実施に向け、ニーズを把握した
いので、事業の実施意向がある場合には、ご回答をお願いいたします。

また、回答にあたりましては、構成するグループごとに代表事業者が取りま
とめの上でご提出願います。

なお、詳細は添付の厚生労働省説明資料（一部抜粋）及び国実施要綱をご確
認ください。

事業名	補助対象経費	補助率	補助要件
協働化・大規模化等による職場環境改善事業	一括採用、合同研修会、事務処理部門の集約、システム共通化の費用等	4 / 5	小規模法人を含む複数の法人により事業者グループを構成すること ※小規模法人：運営事業所が1の法人

記

- 1 提出資料
「R7ニーズ調査票」（Excel ファイル）
- 2 提出期限
令和6年9月6日（金）
- 3 提出方法

高齢福祉課（c11215@pref.gifu.lg.jp）宛 電子メールにて送付
（件名は、「【法人名】R7 協働化・大規模化等による職場環境改善事業
ニーズ調査」としてください）

4 留意事項

- ・ 本調査は、来年度の提出事業者への補助をお約束するものではございません。ご要望を頂いても事業が実施されない場合や満額交付決定を行えない場合があります。
- ・ 補助基準額は、事業者グループを構成する法人数1につき、120万円とし、構成する法人数に制限はありませんが、1事業者グループあたり最大1,200万円を上限とする予定です。
- ・ 事業者グループに介護保険法の指定を受けていない介護事業所を含めることはできませんが、障害福祉サービスや児童福祉サービス等の介護保険サービス以外の福祉サービスのみを提供する法人が含まれることは差し支えありません。この場合は、介護事業所を運営する法人を代表事業者としてください。
- ・ 事業費の算定に当たり、見積もり等の添付書類は不要です。

担当所属	岐阜県健康福祉部高齢福祉課 長寿社会推進係		
担当係長	山本	担当	丹羽
電話番号	058-272-8289		
E-mail	c11215@pref.gifu.lg.jp		